

生産性向上国民運動推進協議会について

生産性向上国民運動推進協議会について

概要

- 平成27年6月、官邸で安倍総理出席の下、小売業、飲食業、宿泊業、介護、トラック運送業の5分野の業界団体・事業者等を集め、「サービス業の生産性向上協議会」を開催。
- 製造業等の専門家からの助言を得て、生産性向上に向けて課題解決を図る活動を展開。
- これらの成果をもとに、平成29年5月、総理をヘッドとする「生産性向上国民運動推進協議会」を発足。労働生産性向上の国民運動を展開。

1. 開催日程等

- 第1回 平成29年5月24日(水)
- 第2回 平成29年6月21日(水)
- 第3回 平成30年2月15日(木)

場所: 官邸2階大ホール

安倍総理、茂木経済財政政策担当大臣、世耕経済産業大臣、労使団体、10分野の業界団体・事業者等約300人が出席

2. 各回の開催概要

- ・各分野のこれまでの成果を報告
- ・各業界代表者から横展開の取組みについて宣言
 - 【第1回】飲食業、小売業
 - 【第2回】トラック運送業、宿泊業、介護
 - 【第3回】前回までの業種に加え、医療、建設業、生活衛生業、学習支援業、農業

3. 第2回協議会でのトラック運送業の報告等

- ・取組事例
 - ①(有)早川運輸、②日通長崎運輸(株)
- ・事業者挨拶
 - ①(有)早川運輸 早川 孝雄 社長
 - ②日通長崎運輸(株) 本多 正昭 社長
- ・事業者団体代表宣言
 - 全日本トラック協会 坂本 克己 副会長(現会長)

第2回協議会でのトラック運送業に係る発言

○産業界代表(榊原経団連会長) 挨拶 概要

- ・トラック運送業の生産性向上のためには、**事業者の努力に加えて、発・着双方の荷主の協力が極めて重要である**ということが浮き彫りになった。
- ・経団連としても、今後更に荷主の方々の協力を得て、物流の生産性向上に積極的に取り組んでいきたい。

○安倍総理 締めくくり発言 概要

- ・今日の報告でも、山梨県の早川運輸は荷主の協力の下、なんと44%の労働生産性向上に成功され、ドライバーの1日の拘束時間は、5時間30分も削減された。素晴らしい成果だと思う。
- ・**こうした成果を上げるには、荷主の皆さんの協力が不可欠**。
- ・荷主の経団連の榊原会長からも、経済界として、積極的に協力して頂けるとの力強い表明もあった。

4. 第3回協議会でのトラック運送業の報告等

- ・取組報告
 - ①全日本トラック協会 坂本 克己 会長
 - ②サンスター(株) 荒木 協和 理事

1. 「トラック運送業における生産性向上セミナー」(平成29年5月～平成30年2月)

<目的等>

トラック運送事業者の生産性向上に必要な不可欠な、取引環境の改善や生産性向上方策、長時間労働の是正対策となる中継輸送の導入方法等の理解・促進を図ることを目的にセミナーを開催。

<主催者>

全日本トラック協会、都道府県トラック協会並びに北海道各地区トラック協会
(国土交通省(地方運輸局・運輸支局)との共催)

<開催地域・参加人数>

44都道府県 52カ所にて開催(予定)、3,769名(H30年2月5日現在)

<主な内容>

【テーマ1】適正取引の確保に向けて

内容：取引上問題となる行為や交渉時の留意点、及び取引環境改善のための行政の取組(標準貨物自動車運送約款の改正等)の説明

平成29年6月19日、神奈川県

【テーマ2】トラック運送における生産性向上方策について

内容：トラック運送業における生産性向上の考え方や対策を整理し、それに基づく取組事例の紹介と原価計算の必要性や効果、各社における活用事例の紹介

【テーマ3】中継輸送について

内容：中継輸送の主な方式の紹介と、その中でも特に異なる運送事業者同士で行うドライバー交替方式を行うにあたっての検討事項や手順の説明



2. その他、生産性向上に資するセミナー(平成29年9月～平成30年3月)

(1) 原価意識強化セミナー

<目的等>

中小トラック運送事業者の原価意識の向上、原価管理の徹底による経営体質改善を目的にセミナーを開催。

<開催地域・参加人数>

31都道府県 34カ所にて開催(予定)、1,565名(H30年1月31日現在)

<主な内容>

原価計算の基礎や車両別、輸送特性、業態別の原価計算等の演習のほか、原価管理による生産性の向上、荷主との交渉力強化に向けた内容について説明。



(平成29年11月6日、富山県)

(2) 生産性向上のための情報化支援セミナー

<目的等>

中小トラック運送事業者の情報化支援を目的にセミナーを開催。

<開催地域・参加人数>

16都道府県 16カ所にて開催(予定)、433名(H30年1月31日現在)

<主な内容>

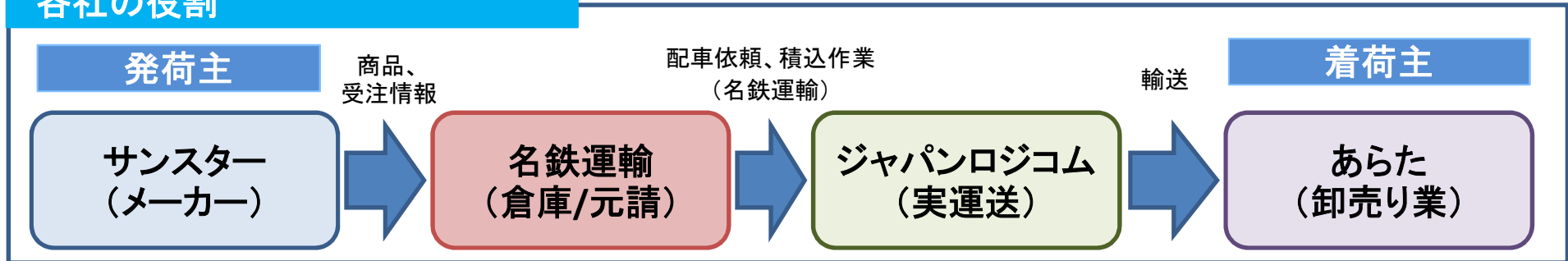
I Tで何ができるかという初歩のレベルから運行管理のシステム化や物流センターでのI T管理等高度なI T活用まで具体的な導入事例のほか、情報セキュリティチェックについても紹介。



(平成29年10月17日、宮城県)

3. 横展開を受けて取組を始めた具体事例(滋賀県)

各社の役割



実態調査結果 ⇒ 3つの課題 (物流センターの効率化のための最少人員化により、ドライバーの負担が増加)

着荷主「あらた」の物流センター到着後、荷卸し開始までの待機時間(240分※) ※ピーク時の平均待機時間

- ・到着順に卸すため、早く卸して次の仕事をしたいドライバーが、前日の夜から順番取り。

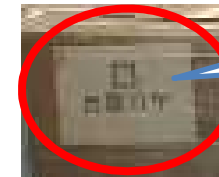


- ・物流センターの開門時に順番待ち車両が集中し、過剰な待機時間が発生。【課題①】

パレットで荷卸した後も、仕分・検品作業を行い、改めて積替え(100分)

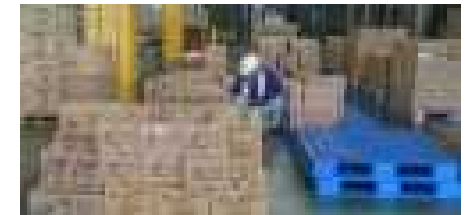
- ・荷卸し後に、格納場所のシール貼り(あらた)、それを待つシールに従った仕分け(ジャパンロジコム)

【課題②】



「自動ロケ」⇒
自動倉庫入口に移動

- ・帳票に照らし合わせた数量検品【課題③】



3. 横展開を受けて取組を始めた具体事例(滋賀県)

対策 ⇒ 課題に適した3つの施策

施策① 荷主・運送事業者・着荷主が連携した着荷主における格納場所別の事前仕分け

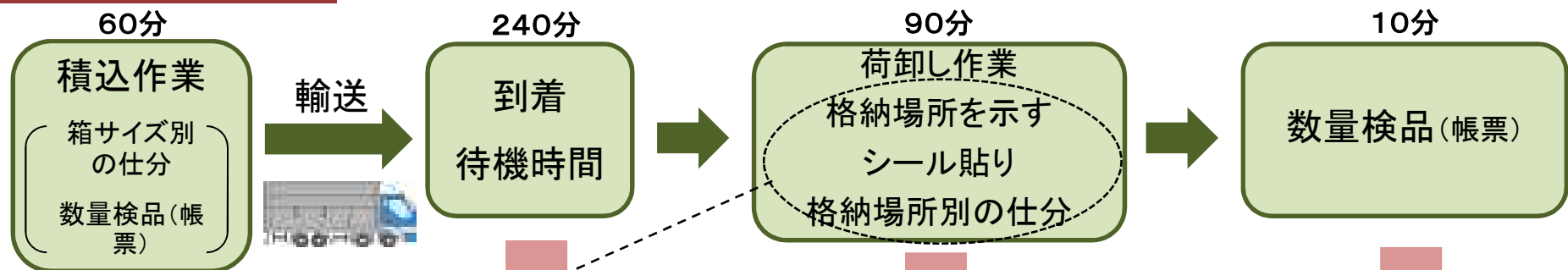
- ・「サンスター」は「あらた」から受注情報と同時に納品先の物流センターの格納場所情報を入手。名鉄運輸に情報を提供。
- ・名鉄運輸は、格納場所情報に基づいて、格納場所別に仕分けして積み込み。

施策② 着荷主が、施策①を行った車両用の「優先荷卸場所」を設定

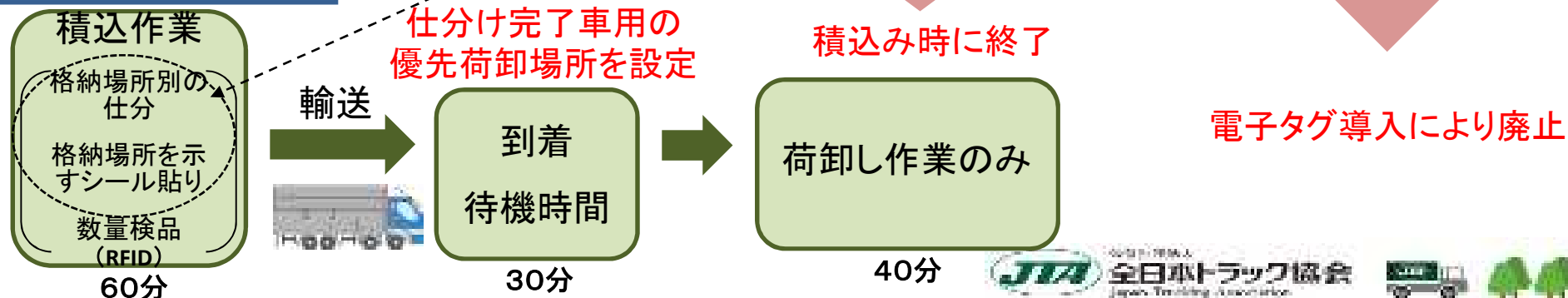
施策③ ICTを活用した荷卸し時間の短時間化＝電子タグ(RFID)を活用して、「あらた」の検品作業をなくす

- ・輸送前日に名鉄運輸が、輸送品に付けた電子タグに製品明細情報を登録。「あらた」に同情報を送信。
- 到着時に「あらた」で電子タグを感知し検品完了。

改善前



改善後



3. 横展開を受けて取組を始めた具体事例(滋賀県)

成果

- 輸送時間を除いたドライバーの労働時間(1日あたり)が、400分から130分に4時間30分縮減(▲68%)
- ドライバーの労働時間短縮とトラック回転率向上(縮減分の再運行が可能)
- 「あらた」の物流センターのスペース効率や、荷卸場所の回転率も向上

成果が得られた主な要因

- (1)発荷主である「サンスター」がトラックドライバーの長時間労働の状況を理解し、その改善のための取組を企画立案し、主体的にこの取組を推進したこと。
- (2)着荷主の「あらた」が、この取り組みを理解し、格納場所情報の事前提供や優先荷降場所の設置を行ったこと。
- (3)元請で物流倉庫を管理している「名鉄運輸」が、RFID等のICT機器を活用したこと。